

Global Intelligence Report

米イスラエル・イラン軍事衝突の見通し

～その先に見える新たな中東秩序と日本としての中東諸国との付き合い方～

2026年3月17日

みずほ銀行 国際戦略情報部

【要旨】

- ◆ 2026年2月28日に開始された米イスラエル共同の対イラン軍事作戦では、イランの主要な統治機構やミサイル設備等を可能な限り破壊すべく攻撃が続けられており、イラン側もモジタバ新体制の下で対イラン攻撃が続く限り報復攻撃を行う構えであることから、この先数週間にわたる双方の軍事衝突の継続が見込まれる
- ◆ イランとしては、11月の米国中間選挙を前に中東での戦争への長期的コミットが困難な米国の立場を認識し、低コストの兵器を多用したGCC(湾岸協力会議)諸国への攻撃やホルムズ海峡の航行妨害等による「非対称戦争」によって、長期戦に持ち込む構えを見せている
- ◆ 米軍死者数増加による国内世論の反発、およびエネルギー価格の上昇次第では、今後の軍事展開やイランとの停戦合意の有無にかかわらず、米国がハメネイ師殺害を「成果」として一方的に攻撃停止に踏み切る可能性もあるだろう
- ◆ GCC諸国は、不安定な中東地域における「セーフ・ヘイブン(安全な避難所)」の地位を象徴する空港や商業施設を攻撃され、さらに長引く戦争によってその地位が揺らぐ懸念を高めており、「安全イメージ」の回復と紛争後の中東の「ハブ」争いを見据えた動きを見せている
- ◆ 一方、イランとの関係では、戦争終結後も、GCC諸国にとってはイランが隣国として地域の軍事的脅威であり続ける状況は続くため、将来的な自国の安全保障を見据えたイランとの付き合い方を見定める姿勢をみせている。GCC諸国は、戦争の結末に応じて、米国、イランおよびイスラエルとの付き合い方をそれぞれ再考していくものとみられる
- ◆ 今回の軍事衝突によってホルムズ海峡が実質封鎖された状況に陥り、原油輸入量の約94%を中東諸国から輸入する日本のエネルギー安全保障には甚大な影響を及ぼすこととなった。同様に中東産原油への依存率が高い韓国は、エネルギー安全保障の強化および米国との安全保障・経済関係を重視する姿勢から、2018年以降米国産原油の輸入を拡大させる政策を講じており、同時に中東諸国への軍事装備品輸出拡大によって、安全保障分野のパートナーシップ関係を築きつつある
- ◆ 中東諸国が米国以外の域内・域外パートナーとの安全保障分野における協力を強化していく中、中東地域の安全保障体制の再構築の動きを捉え、日本ができる形で中東の安全保障・事業環境の強化に貢献するアプローチや日本のエネルギー安全保障のあり方を検討していく必要があるだろう

1. 突如開始された、米イスラエルによる対イラン軍事攻撃

万全の軍備体制で開始された対イラン攻撃

2026年2月28日、米トランプ大統領は突如イスラエルと共同の対イラン軍事作戦を開始したと発表した。米イスラエルは、2月初旬以降開催されていた米イラン高官協議と同時並行で数ヶ月にわたり緊密な軍事計画を調整していたとみられ、2隻目の米空母「ジェラルド・フォード」の中東到着にあわせ、米イスラエル側の軍備体制を万全に整えた上で対イラン攻撃に踏み切ったとみられる。

本稿では、米イスラエルによる対イラン軍事作戦の狙いと今後の見通しを俯瞰し、戦争終結後の中東のGCC諸国、イラン、イスラエル関係の変容や新たな安全保障秩序を踏まえた、日本としての中東諸国との付き合い方を考察する。

2. 米国による対イラン軍事攻撃の狙いと双方の構え

戦争目的が不明瞭な米国と攻撃継続姿勢のイラン新体制

米イスラエルは、初日の攻撃でハメネイ最高指導者を含む体制幹部を殺害し、その後イラン国内の軍事施設や革命防衛隊拠点等統治機構への攻撃を集中的に実施している。トランプ大統領は、軍事攻撃の目的として、イランの「体制転換(regime change)」およびミサイル産業・イラン海軍の壊滅等を主な作戦目的として明示しているものの、空爆のみの軍事攻撃による「体制転換」に対しては懐疑的な見方が強い。米国としては、2025年6月の米イスラエル・イラン間の「12日間戦争」および年末以降首都テヘランから全国へと拡大した反政府デモにより体制側が軍事的・政治的に最大限に弱体化したタイミングを狙って体制転換を目論み、ウラン濃縮停止等の米国側の要求を受け入れる次期最高指導者をトップとする新体制確立を画策していたと考えられる。

一方のイランは次期最高指導者に、トランプ氏が「認めない」と発言していたアリ・ハメネイ師の次男モジタバ・ハメネイ師を選出し、反米・強硬路線の体制継続を誇示している。新体制ではモジタバ師の関係が深いとされる革命防衛隊の影響力拡大が見込まれ、イラン側もGCC諸国含め地域における軍事攻撃を継続していくとみられる。よって、米イスラエル側はイランの主要な統治機構やミサイル設備等を可能な限り破壊すべく軍事攻撃を続け、そしてイラン側もそれに呼応する報復攻撃を行う構えであり、この先数週間におたる双方の軍事衝突の継続が見込まれる。

3. 「消耗戦」に勝機を見出すイランへエネルギーを人質に取り、低コスト兵器を多用する「非対称戦争」

商業施設への攻撃やホルムズ海峡実質封鎖の「経済戦争」の様相

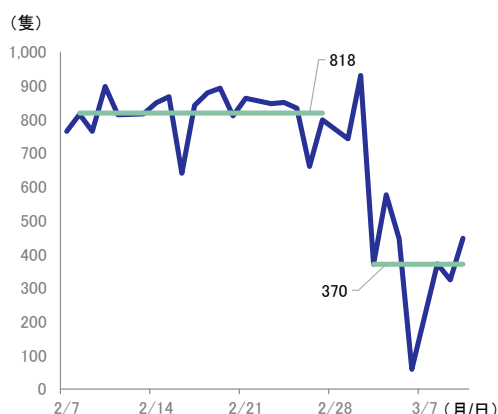
軍事攻撃を受けたイランは、報復措置としてイスラエルのみならずGCC諸国含む中東周辺地域の軍事施設およびエネルギー施設、商業施設等を対象に無差別攻撃を実施している。特にアラブ首長国連邦(UAE)ドバイでは国際線利用者数で世界1位を誇るドバイ国際空港¹、港湾等の物流施設や高級ホテル等が攻撃され、空域閉鎖や航空会社の運航停止によりビジネスや観光産業は甚大な損害を受けている。イランの革命防衛隊は、米・イスラエル軍によるイラン国営銀行への攻撃を理由に中東地域における米国およびイスラエルに関連する金融機関を標的にすると表明しており、ますます「経済戦争」の様相を呈している。

また、世界の原油貿易量の約25%およびLNG(液化天然ガス)貿易量の約20%が通過する、世界のエネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡では、複数の商船への攻撃を受けて航行する船舶数が大幅に減少し(図表1)、事実上の封鎖状態に陥っており、原油価格の高騰を引き起こしている²。

¹ 2025年のドバイ国際空港の年間国際線利用者数は史上最高の9,520万人を記録し、10年連続世界1位

² 3月9日のモジタバ師の最高指導者選出を受け、WTI先物価格は一時1バレル=119米ドルまで高騰

【図表 1】 GCC 諸国の船舶到着数



(出所) Lloyd's List Intelligence、CEIC より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

さらに、イランがホルムズ海峡に機雷を敷設した可能性について報じられる中、航行する船舶にとってはミサイル等の飛来物による攻撃より「心理的脅威」が強いとされる機雷は、実際に敷設されたかどうかにかかわらず、イランにとって効果の高い武器となっている。

ホルムズ海峡の新たな航行妨害の手段として、船舶に対する GPS 等の GNSS(全球測位衛星システム)³への電子妨害も再び増加している。海運情報分析コンサルタントのウインドワードによると、中東情勢の緊迫化にともない、GCC 諸国およびイラン周辺地域において 3 月 7 日だけで前週比 55%増の約 1,650 隻の船舶が GPS への電子妨害の影響を受けたと発表している。

安価なドローンでの「消耗戦」に持ち込む狙いのイラン

イランとしては、11 月の米国の中間選挙を前に、エネルギー価格等の高騰により国民の反発が高まれば、中東戦争への長期的コミットが困難になるという米国の立場を認識した上で、いずれ訪れる停戦のタイミングに向け、低コスト兵器の多用やホルムズ海峡の航行妨害等による「非対称戦争」によって長期戦に持ち込む構えを見せている。特にイランが大量に保有する⁴安価なドローンは、高額な迎撃ミサイルで対処する費用対効果の悪さを考えれば長期戦に持ち込んだ方が断然有利となり、またミサイルに比べて発射の容易さ・保管上の制約の少なさ等機能的特徴から、イラン側は GCC 諸国への攻撃にドローンを多用している。

4. GCC 諸国への攻撃から読み取れるメッセージ

米国権益、象徴的商業施設、イスラエルとの関係等が標的の背景にある可能性

イランが報復措置として講じている GCC 諸国への攻撃では、弾道ミサイル、巡航ミサイル、ドローン等によって軍事施設のみならず、エネルギー・港湾・空港等の重要インフラ施設、ホテル、高層ビル等の商業施設も標的となっている。イランにとっては、GCC 諸国の重要インフラや象徴的な商業施設を攻撃の標的とすることで、GCC 諸国の働きかけによる米国への軍事攻撃停止圧力を強める狙いがあったとみられるが、これまで米イラン対立の外交的解決を要請してきた GCC 諸国は、一連のイランの報復攻撃を「主権と国際法への重大な侵害」行為として強硬に非難している。2025 年 6 月の「12 日間戦争」の際、イランは対米報復攻撃として事前通告の上でカタールの米軍基地を攻撃しているが、今回イラン側からの「米国権益以外の標的」に対する「事前通告なし」の攻撃は GCC 諸国にとっても想定外であったといえる。

³ 米国の GPS(全地球測位システム)をはじめとする GNSS 衛星の多くは、高度約 20,000 キロメートルの軌道を回っており、地球表面に達する信号強度は極めて低いことから電子妨害の影響を受けやすい

⁴ イランは 8 万~10 万機のドローンを保有していると推測されている

イランによる GCC 諸国への攻撃回数を比較すると、UAE、クウェート、バーレーン、カタールへの攻撃が多いのに対し、サウジアラビアおよびオマーンへの攻撃は比較的少ない(図表 2)。その要因として、イランからの地理的な距離も挙げられるが、特に「米軍権益」を代表する米軍基地および大規模な駐留米兵数を抱えるカタール、クウェート、バーレーン、そして「経済戦争」における最大限の効果を狙うために地域の商業ハブとしての地位を築く UAE を主要な攻撃対象とした可能性がある。また、UAE およびバーレーンについては、2020 年の「アブラハム合意」による国交正常化を通じたイスラエルとの関係強化(図表 3)も攻撃の背景となった可能性が指摘されている⁵。

【図表 2】イランによる主な報復攻撃の状況



(出所)各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

【図表 3】中東諸国とイスラエルの国交正常化の動き



(出所)各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

5. 今後の見通しと戦争終結後の新たな中東の秩序の展望

(1) 米イスラエル・イラン軍事衝突の今後の見通し

長引く戦争へのコミットは困難な米国内事情

この先の戦況は、米イスラエル・イラン双方の防衛・攻撃能力の消耗戦の動向により左右されるとみられるが、イランでは、ハメネイ師殺害後も反米・強硬路線を継続する体制基盤が固まりつつあり、イランへの軍事攻撃継続で得られる軍事的成果が限定的かつ不明瞭であることを踏まえれば、米国が長引く紛争へコミットし続けることはますます困難となるとみられる。米軍死者数増加による国内世論の反発、およびエネルギー価格の上昇次第では、今後の軍事展開やイランとの停戦合意の有無にかかわらず、米国がハメネイ師

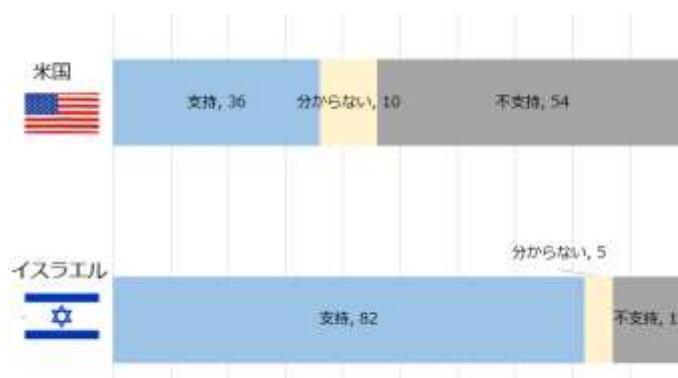
⁵ 3月1日、UAE 首都アブダビのイスラエル大使館が入居する高層ビルがドローン攻撃の被害を受け、その後イスラエル外交官へのテロ攻撃計画が2件未然に摘発されている

殺害を「成果」として目的達成と結論づけ、一方的に攻撃停止に踏み切る可能性もあるだろう。

また、今回の戦争を受けてサウジアラビア等 GCC 諸国が外国への投資の誓約を見直す可能性が報じられる中、GCC 諸国の巨額な対米投資コミットにマイナスの影響を及ぼすとトランプ大統領が考えた場合は、戦争継続を再考する要因となりうる。特にトランプ大統領は、サウジアラビアのムハンマド皇太子の昨年 11 月の訪米時に取り付けた「1 兆米ドル」の対米投資について、MAGA 政策で掲げる製造業強化や雇用創出に貢献する自身の外交成果として米国民にアピールしており、戦争を受けたサウジアラビアの対米政策の揺り戻しには敏感に反応するとみられる。

一方で、この先、米国が攻撃停止の判断に転じた場合、長期化してでもイランの体制転換を成し遂げたいイスラエルとの間に齟齬が生じる可能性がある。実際に、対イラン軍事作戦への支持に関する世論調査においても、地理的にもイランの軍事的脅威に直面するイスラエル国民の支持率は、米国民のそれに比べ大幅に高い(図表 4)。仮に米国の判断により攻撃停止となった場合、イスラエル単独で現在の規模の軍事攻撃を継続する可能性は低いですが、イスラエルにとっては、引き続き自国への軍事的脅威となるイランの体制存続という事実が変わりはなく、将来的な紛争再発のリスクは残ることとなる。

【図表 4】米国およびイスラエルにおける対イラン軍事作戦の支持動向(%)



(注)米国世論調査は3月2~4日、イスラエル世論調査は3月2~3日に実施

(出所)米国世論調査(NPR/PBS/Marist) およびイスラエル世論調査(The Israeli Democracy Institute)より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

(2) 戦争終結後の新たな中東秩序の展望

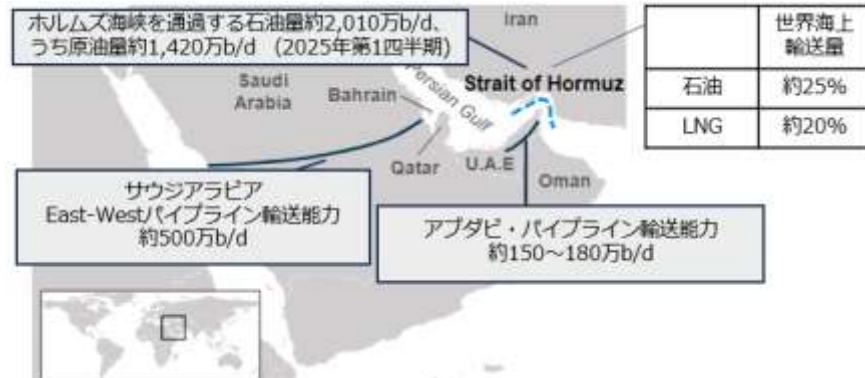
「セーフ・ヘイブン」の地位が揺らぐ GCC 諸国

米イスラエル・イランによる軍事衝突にて、軍事、外交、経済面において最大の影響を受けたのは GCC 諸国であろう。特に経済面では、不安定な中東地域の中でも「セーフ・ヘイブン(安全な避難所)」としての地位を象徴する空港や商業施設が攻撃されたことは人々にショックを与え、戦争が長引けばさらに信用を失いかねず、その地位が揺らぐ懸念を高めている。UAE とカタールは、航空会社の運航停止により足止めされた旅客者を対象に、宿泊費、食費、飛行機再予約費等を国が負担する方針を早期に打ち出し、UAE のムハンマド大統領がショッピング・モールで市民と交流する異例の動画を発信する等、「安全イメージ」の回復と紛争後の中東の「ハブ」覇権争いを見据えた動きを見せている。

一方で、オマーンは、ホルムズ海峡の外側に位置するドクム港へのドローン攻撃があったものの被害は限定的であり、紛争開始後にホルムズ海峡を迂回する貨物代替輸送ル

ートとして注目され⁶た。またサウジアラビアは紅海につながる原油輸送パイプライン⁷(図表5)やヤンブー港等紅海沿いの港湾の存在により物流拠点としての地理的優位性が高まった形となった。

【図表5】ホルムズ海峡の海上輸送量と代替ルート



(出所)米国エネルギー情報局(EIA)および政府発表より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

紛争の終焉後、GCC・イラン・イスラエル関係は変容へ

外交的影響では、米国・イラン間協議やガザ紛争における仲介役を担ってきたオマーンおよびカタールも攻撃を受けていることから、特に攻撃被害の大きかった GCC 諸国にとっては、戦争終結後もイランとの関係修復は困難となるだろう。一方で、戦争終結後のイランとイスラエルがそれぞれ置かれる将来的な立場、それによる新たな中東地域の秩序が見通せない中で、GCC 諸国はイランからの軍事攻撃を受けながらも、自衛の範囲を超えた対イラン報復攻撃に踏み切っていない。GCC 諸国にとっては、米国との直接戦争を経て体制が弱体化したとはいえ、引き続きイランは隣国として地域の軍事的脅威であり続け、さらには新体制の今後の核開発方針が定まらない状況で、将来的な自国の安全保障を見据えたイランとの付き合い方を見定める姿勢であると推察される。

また、「アブラハム合意」による国交正常化を通じてイスラエルとの経済関係を強化させてきた UAE およびバーレーンへの攻撃が圧倒的に多かった点を踏まえれば、アラブ諸国とイスラエルの関係正常化を推し進めるトランプ政権の戦略には一時的にブレーキがかかる可能性もある。

トランプ大統領が対イラン軍事攻撃に踏み切った究極的な目的は、イランの脅威撲滅によって中東地域を安定化させることで米国の軍事的関与を低下させ、軍事的脅威の高まる中国を念頭に外交・安全保障政策の焦点をインド太平洋地域へシフトすることである、といわれる。イスラエルとしても、イランの脅威撲滅の先に UAE、バーレーンに続いてアラブ諸国との国交正常化や経済関係強化による地域安定化を描いているとみられるが、現時点では、イランへの軍事攻撃によってむしろ中東地域を不安定化する結果を招いている。

米国との強固な安全保障パートナーシップに基づく「安全な投資環境」を魅力として対内投資を誘致し、経済多角化に取り組んできた GCC 諸国は、昨年の「12 日間戦争」および今回の米イスラエルによる対イラン軍事攻撃によって、「米国の抑止力が必ずしも自国の安全性を保障するものではない」という痛烈な教訓を学んだ。GCC 諸国は、戦争の結末に応じて、米国、イランおよびイスラエルとの付き合い方をそれぞれ再考していくものとみられる。

⁶ 3つの深海港や3つのフリーゾーン等を擁し、包括的な物流サービスを提供するオマーン国営海運会社 Asyad Shipping は、紛争開始以降、ホルムズ海峡を迂回するための代替ルートによる貨物輸送の受注対応に追われている

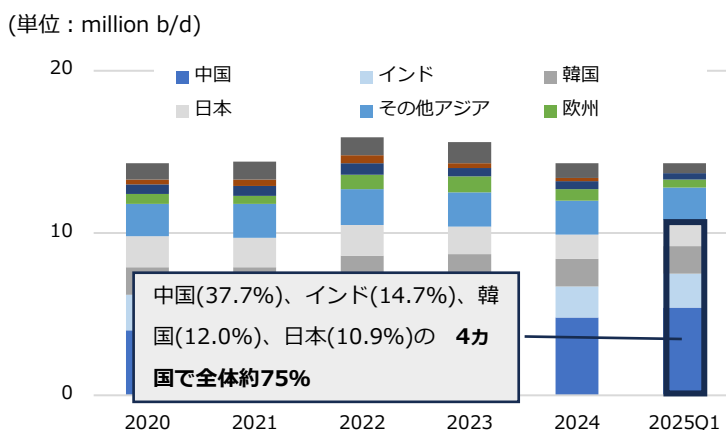
⁷ 国営石油会社サウジアラムコによると、同パイプラインを通じて最大で日量 700 万バレルを輸送できるとし、うち 500 万バレルを輸出用と想定

5. 日本の中東との付き合い方～韓国の事例から学ぶ教訓

中東産原油の依存
が高いアジア諸国

ホルムズ海峡が実質封鎖された状況に陥り、原油輸入量の約94%(2025年)を中東諸国から輸入する日本のエネルギー安全保障は甚大な影響を受けることとなった。ホルムズ海峡を通過する原油輸出先の約75%を中国、インド、韓国、日本のアジア4カ国が占めており、特にアジア諸国への影響が大きい(図表6)。

【図表6】ホルムズ海峡を通過する原油輸出先

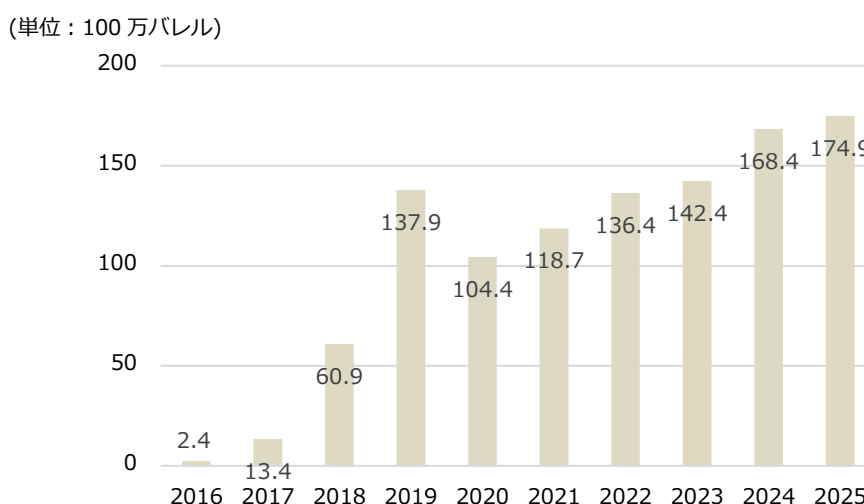


(出所)米国エネルギー情報局(EIA)より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

韓国は、第1次トランプ政権以降、米国産原油輸入を着実に拡大

日本と同様に中東産原油への依存度が高い韓国は、第1次トランプ政権以降、米国の貿易赤字を問題視するトランプ大統領より通商関係の改善を求められる中で、着実に米国産原油輸入量を拡大させてきた(図表7)。韓国は、中東産原油に依存するエネルギー安全保障の脆(ぜい)弱性を1980年代より認識し⁸、それと同時に米国との安全保障・経済関係を重視する姿勢から、特に2018年以降米国産原油の輸入を拡大させることで原油輸入量に占める米国のシェアを約17%に伸ばしている(2025年)。

【図表7】韓国の米国産原油輸入量推移



(出所)韓国国営石油公社統計より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

⁸ 韓国は、1980年代より、原油供給の安定的確保を図ることを目的として「原油輸入先多様化制度」を導入し、中東以外の地域から原油を輸入する場合、中東から輸入する際にかかるバレル当たり輸送費との差額を政府が補填する施策を取ってきた

中東地域における 安全保障分野のニ ーズに応える韓国

中東諸国からの原油輸入量を減少させる一方で、韓国は中東諸国への軍事装備品の輸出を拡大させており、2019年の2億4,100万米ドルから2024年には7億4,700万米ドルと3倍に増加させた。今回の米イスラエル・イラン軍事衝突を受け、安全保障分野におけるGCC諸国の対米不信がさらに高まる中、GCC諸国による米国以外のパートナーとの多角化の取り組みはますます加速するとみられ、韓国企業はこうしたニーズに商機を見出している。UAEが2022年に韓国から購入した「韓国版パトリオット」と呼ばれる中距離地对空ミサイル「天弓2」は、イランからの弾道ミサイル攻撃を約92%の迎撃率で撃墜したと報じられており、ますますGCC諸国による韓国企業からの軍事装備品の調達が増大するとみられる。また、韓国は、ホルムズ海峡における安全航行確保の観点から、2020年1月からソマリア沖のアデン湾に派遣している海軍部隊の活動範囲をホルムズ海峡まで拡大する決定をしており、中東地域の安定性確保のために安全保障分野でより踏み込んだ形の関与を深める姿勢を示している。

日本も中東の安全 保障・事業環境の 強化への貢献が必 要に

日本をはじめ中東産エネルギーに依存する国々は、米国に「守られた」安全保障環境を前提に中東のエネルギーに依存するという、エネルギー安全保障における「二重の脆(ぜい)弱性」を抱えている。実際に、トランプ大統領は、イランによるホルムズ海峡の実質封鎖を受け、「影響を受ける日本、中国、韓国、英国、フランス等の国々がホルムズ海峡海域に艦艇を送ることを期待する」とのメッセージを発信し(3月14日)、中東産エネルギーに依存する国々に対し安全保障分野での貢献を要求している。

日本においても、2019年12月、中東地域における平和と安定および日本関係船舶の安全確保のため、情報収集態勢の強化を目的とした自衛隊の艦艇および航空機の派遣が決定された。米国と同盟関係にありつつも歴史的にイランと良好な関係を維持する独自の立ち位置を考慮し、ホルムズ海峡やペルシャ湾は情報収集活動の対象外とするものの、日本のエネルギー安全保障上最も重要な中東地域における安全保障分野への関与を徐々に深めつつある。一方で、防衛装備品の輸出においては、輸出可能な国産装備品を限定する日本独自の輸出規制⁹を踏まえても、2023年度の海外移転の個別許可数1,196件のうち、中東地域の該当国はエジプト、カタールおよびトルコへの移転3件¹⁰のみと極めて限定的である。

この先、中東諸国が米国以外の域内・域外パートナーとの安全保障分野における協力を強化していく中、中東地域の安全保障体制の再構築の動きを捉え、日本ができる形で中東の安全保障・事業環境の強化に貢献するアプローチや日本のエネルギー安全保障のあり方を検討していく必要があるだろう。その意味で、米国および中東との関係で日本と同様の立場に置かれた韓国による、エネルギー安全保障の「二重の脆(ぜい)弱性」克服に向けた取り組みは、日本にとっても示唆深い。

以上

⁹ 日本の防衛装備移転三原則の運用指針において、防衛装備品の完成品の海外移転が認められるケースとして、「救難・輸送・警戒・監視・掃海」の「5類型」が列挙されている

¹⁰ 経済産業省「防衛装備の海外移転の許可の状況に関する年次報告書(令和6年11月)」によると、「平和貢献・国際協力の積極的な推進に資する場合」に該当する海外移転としてエジプトへ1件、「誤送品の返送、返送を前提とする見本品の輸出、海外政府機関の警察官により持ち込まれた装備品の再輸出等の我が国の安全保障上の観点から影響が極めて小さいと判断される場合」に該当する海外移転としてカタールおよびトルコへ1件ずつ許可されている

みずほ銀行 国際戦略情報部
総括・グローバルインテリジェンスチーム シニアアナリスト 舘林 明日香
E-mail: asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。